

計画改定に係る課題について

課題の種別	課題の内容
社会状況の変化に伴う課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化が進む一方、働き方改革の推進等に伴う保育利用率の向上等により、次期計画期間中の保育需要が横ばいで推移していくことが見込まれる（別紙4-3）中で、その後の需要動向も含めた中長期的な視点に立った供給体制の確保 ・年度後半における保育士の不足 ・多様化するニーズの中で、補完的な役割を果たす認可外保育施設への対応 ・保護者ニーズの多様化の中での、入所希望の優先順位の変化 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p> 保育所全体に占める公立園の割合 13.3% (H27.4) ➔ 13.0% (H31.4) 公立園第一希望の割合 12.1% (H27.4) ➔ 10.6% (H31.4) ※入所申込資料より </p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・地区毎の児童人口数や区域内施設利用率、施設分布等の推移を踏まえた、教育・保育提供区域のあり方の検討
国の動向に伴う課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月からの幼児教育無償化に伴う保育ニーズの増加への対応 ・5年連続で利用定員の弾力化率が一定（120%）を超える保育所への、給付の減算措置の実施（最短でR2年度から） ・令和元年度までの補助率嵩上げ等、保育の受皿確保に積極的な自治体への財政支援の実施
本市の施策に関連する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画における都市機能誘導区域・市街化調整区域の地域拠点への保育需要への対応 ・LRTの開業等に伴う局所的な保育ニーズの増加への対応
ニーズ調査結果から得られた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後すぐに就労を希望する世帯が増加する中での、保育需要への対応 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p> 今後すぐに就労を希望する世帯の割合 22.2% (H29.5) ➔ 24.5% (H30.12) ※ニーズ調査結果から再掲 </p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園を希望する世帯が減少し、認定こども園の利用希望が増加する中での対応 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p> 幼稚園を希望する世帯の割合 57.2% (H29.5) ➔ 55.3% (H30.12) 認定こども園を希望する世帯の割合 38.2% (H29.5) ➔ 41.9% (H30.12) ※ニーズ調査結果から再掲 </p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・増加する休日保育、一時預かり保育などの特別保育のニーズへの対応 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p> 休日保育を希望する世帯の割合 12.8% (H29.5) ➔ 14.7% (H30.12) 一時預かりを希望する世帯の割合 41.3% (H29.5) ➔ 42.8% (H30.12) ※ニーズ調査結果から再掲 </p> </div>

